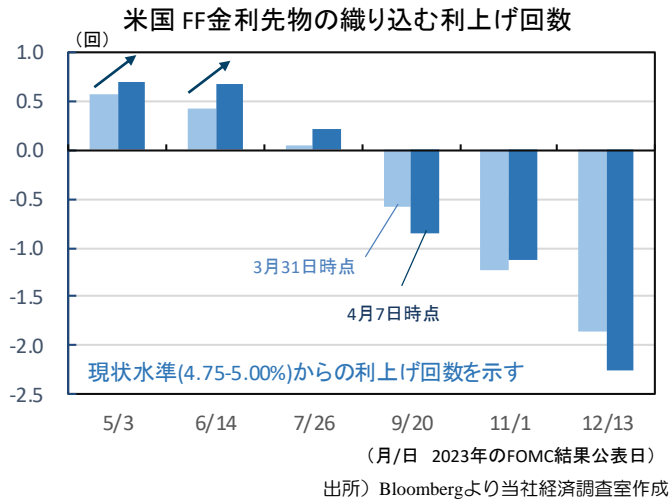


景気鈍化懸念がくすぶるも、米金融政策は5月引き締め継続の確度高まる

●雇用統計を受け、利上げ観測は上昇



■雇用統計堅調で、先行きの利上げ確度高まる

先週は金融システム不安に対する市場の懸念は沈静化したものの、米ISM製造業・サービス業景気指数が市場予想を下振れたことなどから同国の景気後退懸念が意識されました。しかし、米雇用統計が堅調な結果となり利上げの確度は上昇。株式市場は米祝日等の影響もあり、方向感のない神経質な動きが続く週となりました。

■利上げの見送りを示す中央銀行も散見、ただしインフレ安定化への姿勢は崩さず

米国の金融政策には先行き不透明感があるものの、世界各国を見回すと、利上げ見送りの判断を下す中央銀行も散見されます。カナダは自国経済の減速から3月に利上げ停止を発表、今週は豪中銀(RBA)やインド準備銀行が金融政策決定会合にて、世界的な金融システム不安や累積的な利上げによる自国経済への影響などを理由に挙げ、利上げの見送りを発表しています。もっとも、ロウRBA総裁は今回の利上げ休止は利上げサイクル終了を示さないとしており、市場の利下げ期待にはけん制の姿勢を示しています。また、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は物価抑制を図るべく市場予想を上回る0.5%ptの利上げを決定するなど、インフレ安定化に取り組む各国中央銀行の姿勢には概ね変化がない模様です。

■5月FOMCの鍵を握る米消費者物価が発表

今週は12日発表の3月米消費者物価指数(CPI)が注目。景況感悪化や金融不安から景気後退が意識されるなか、物価上昇圧力が高止まる結果となった場合、株式市場の調整につながる可能性もあり注意が必要です。(清水)

●今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/10 月

- (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 2月:52.0、3月:(予)52.8
先行き 2月:50.8、3月:(予)50.9
- (中) 3月 社会融資総量(*)
2月:+3兆1,560億円
3月:(予)+4兆5,650億円
- (他) IMF(国際通貨基金)・世界銀行春季総会
(~16日、米ワシントン)

4/11 火

- (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数
2月:90.9、3月:(予)89.3
- (欧) 2月 小売売上高(前月比)
1月:+0.3%、2月:(予)▲0.8%

4/12 水

- (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月:+9.5%、2月:(予)▲7.8%
- ★ (米) FOMC議事録(3月21日-22日分)
- ★ (米) 3月 消費者物価(前年比)
総合 2月:+6.0%、3月:(予)+5.1%
除く食品・エネルギー
2月:+5.5%、3月:(予)+5.6%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:4.50%→(予)4.50%

4/13 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月1日終了週:22.8万件
4月8日終了週:(予)20.5万件
- ★ (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比)
2月:+4.6%、3月:(予)+3.1%
- (欧) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:+0.7%、2月:(予)+1.0%
- (豪) 3月 失業率
2月:3.5%、3月:(予)3.6%

4/14 金

- (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比)
2月:▲1.1%、3月:(予)▲3.9%
- ★ (米) 3月 小売売上高(前月比)
2月:▲0.4%、3月:(予)▲0.4%
- ★ (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
3月:62.0、4月:(予)62.7
- (米) JPモルガン・チェース 2023年1-3月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2023年1-3月期決算発表
- (米) シティグループ 2023年1-3月期決算発表

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	4月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,518.31	-523.17	▲1.87
	TOPIX		1,965.44	-38.06	▲1.90
米国	NYダウ(米ドル)		33,485.29	211.14	0.63
	S&P500		4,105.02	-4.29	▲0.10
	ナスダック総合指数		12,087.96	-133.95	▲1.10
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		458.94	1.10	0.24
ドイツ	DAX®指数		15,597.89	-30.95	▲0.20
英国	FTSE100指数		7,741.56	109.82	1.44
中国	上海総合指数		3,327.65	54.79	1.67
先進国	MSCI WORLD		2,790.38	-1.06	▲0.04
新興国	MSCI EM		987.07	-3.22	▲0.32
リート		(単位:ポイント)	4月7日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		242.14	-0.77	▲0.32
日本	東証REIT指数		1,807.34	21.57	1.21
10年国債利回り		(単位:%)	4月7日	騰落幅	
日本			0.462	0.136	
米国			3.414	-0.060	
ドイツ			2.181	-0.120	
フランス			2.710	-0.086	
イタリア			4.034	-0.064	
スペイン			3.234	-0.072	
英国			3.430	-0.060	
カナダ			2.789	-0.110	
オーストラリア			3.208	-0.121	
為替(対円)		(単位:円)	4月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル			132.13	-0.66	▲0.50
ユーロ			143.98	0.05	0.03
英ポンド			164.01	0.24	0.15
カナダドル			97.79	-0.45	▲0.46
オーストラリアドル			88.10	-0.67	▲0.75
ニュージーランドドル			82.50	-0.59	▲0.71
中国人民幣元			19.226	-0.102	▲0.53
シンガポールドル			99.174	-0.585	▲0.59
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8859	0.0006	0.07
インドルピー			1.6131	-0.0022	▲0.14
トルコリラ			6.855	-0.061	▲0.88
ロシアルーブル			1.6094	-0.0929	▲5.46
南アフリカランド			7.256	-0.202	▲2.71
メキシコペソ			7.286	-0.081	▲1.09
ブラジルリアル			26.129	-0.094	▲0.36
商品		(単位:米ドル)	4月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		80.70	5.03	6.65
金	COMEX先物(期近物)		2,017.40	40.40	2.04

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2023年3月31日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

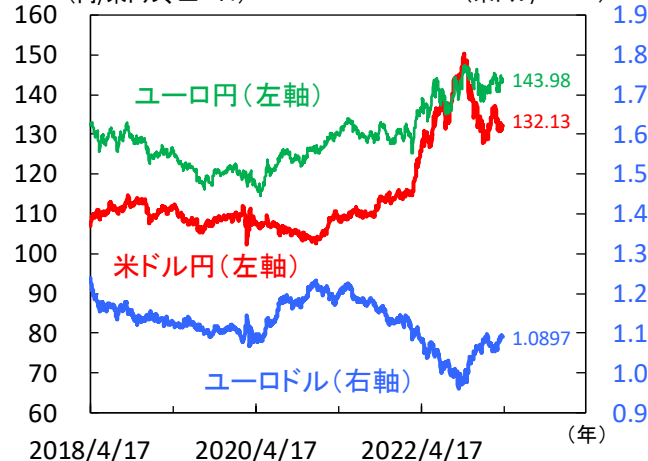
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年4月7日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 国内景気は底堅い展開に。一方、今年度の企業業績予想は慎重なスタート

■ 2023年度の設備投資計画は堅調

3月日銀短観によると、2022年度の大企業全産業の設備投資実績見込み（含む土地投資額）は前年度比+16.4%となりました（図1）。内訳をみると製造業が同+17.8%、非製造業が同+15.6%とともに高い伸びとなっています。コロナ禍からの反動とはいえ、実績見込みでは1990年度以来32年ぶりの高い伸びです。2023年度計画については全産業で同+3.2%、製造業が+5.8%、非製造業が+1.6%と堅調な伸びとなりました。大企業全産業における生産・営業用設備判断DI（「過剰」-「不足」）は現在が▲1、先行きは▲2と不足感が強まる見込みです。また、雇用人員判断DI（同）は現在が▲23、先行きは▲22と人手不足が深刻化しています。経済活動の正常化への期待から企業の設備投資意欲は高いとみられ、米国の景気後退リスクや輸出の伸び悩みが懸念されるも、設備投資が今後の景気回復の下支え役になると考えています。

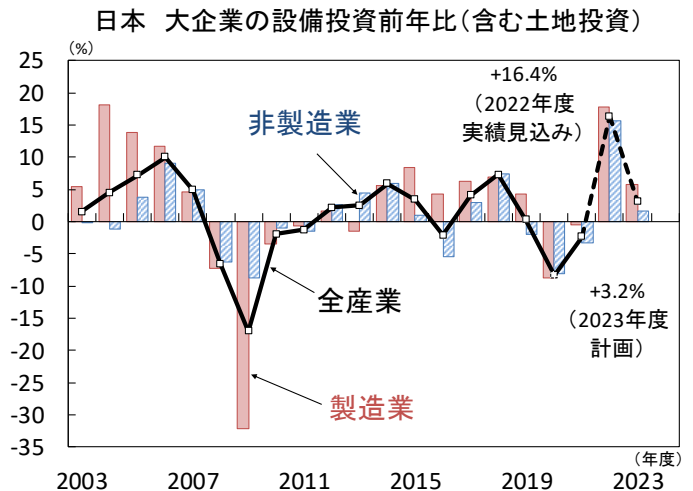
■ 実質消費支出が4カ月ぶりに前年比プラス

家計調査の2月実質消費支出は前年比+1.6%と4カ月ぶりに前年比プラスに転じました（図2）。他方、2月の現金給与総額は同+1.1%と緩やかな増加基調が続き、実質では同▲2.6%と1月の▲4.1%から下落幅が縮小しました。引き続き実質賃金の大幅マイナスが消費回復の足かせとなっています。今年の春闘ではベースアップが2%を超え事前予想を上回る賃上げ率が妥結されていることから、実質賃金は上向くと考えられます。来年以降も春闘で2%前後のベースアップが期待できるかが焦点です。

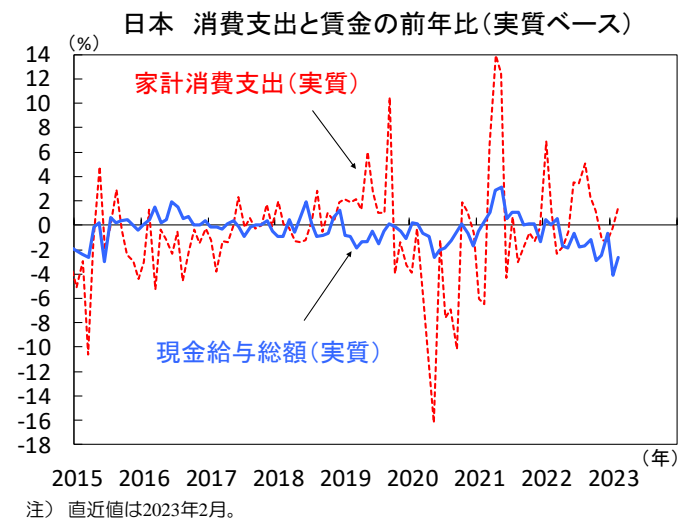
■ 大企業の2023年度経常利益計画は慎重

先週の日経平均株価は週間で▲1.9%と3週ぶりに下落しました。当初は米利上げ終了が近いとの見方から投資家心理が改善するも、米経済指標が悪化し景気後退への懸念が高まった事で、景気敏感株を中心に売りが広がりました。3月日銀短観における事業計画では、大企業全産業は売上高・経常利益ともに2022年度は堅調となるも、2023年度は微増収・減益となっています（図3）。大企業全産業の経常利益計画は2022年度が前年度比+11.5%（製造業+5.5%、非製造業+19.5%）に対し、2023年度は同▲3.1%（同▲2.7%、同▲3.5%）となっています。2023年度の想定為替レートは131.78円であり、今後大幅に円安が進まない限り為替要因による収益の押し上げは期待しにくいでしょう。2023年度当初の大企業の経常利益計画は慎重であり、今後米国経済の失速などがみられれば一段と下押しされるとみられ、年度末にかけ業績不安が株価の重しとなる可能性に注意が必要です。（向吉）

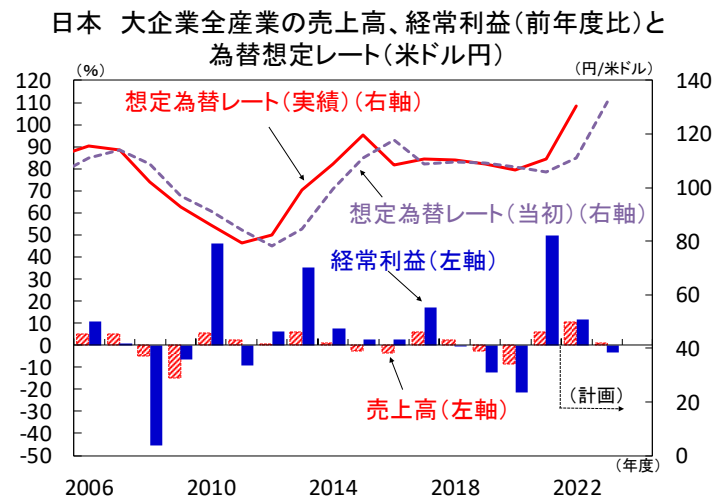
【図1】 2023年度の設備投資は増加見通し



【図2】 実質賃金の増加を伴った消費回復が期待できるか



【図3】 2023年度の企業業績見通しは慎重



米国 雇用統計の堅調を背景に、5月FOMCでの利上げ観測高まる

■ 経済指標の鈍化から景気後退ムード漂う

先週のS&P500は前週比▲0.1%と小幅に下落。金融システムへの懸念は沈静化しつつあるものの、いくつかの経済指標が鈍化を示し、景気後退懸念が意識される展開となりました。3月米ISM製造業指数は2月:47.7→46.3と市場予想を下回り、同様に3月米ISMサービス業景気指数も2月:55.1→51.2と市場予想を大幅に下回り悪化しています。製造業・サービス業ともに幅広い構成項目で低下しており、景況感の悪化が広く意識されました(図1)。

また、労働市場関連の経済統計も複数の指標で鈍化しつつあります。2月の求人数(JOLT)は1月:1,056万人→993万人となり2021年5月来の水準まで低下。3月雇用統計は2月:32.6万人→23.6万人と、金融引締め環境下においては依然堅調ながらも幾分か減速の兆候がみられつつあり、3月平均時給も前年比ベースで2月:+4.6%→+4.2%と鈍化を示しています。3月上旬に生じた金融不安や労働市場の鈍化からFF金利先物は先行きの金融緩和(利下げ)を織り込み、債券利回りの低下などからグロース株を中心に株価は堅調を維持しています。しかしながら肝心の物価上昇圧力の沈静化は未だ見通せず、株価はやや期待先行の様相を呈していると考えざるを得ません(図2)。

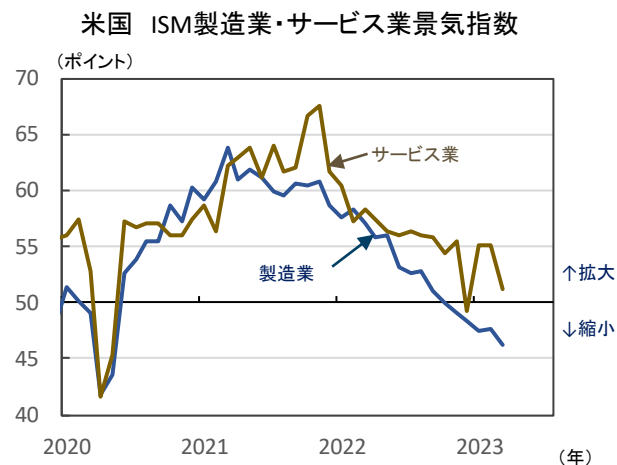
■ FRB要人は利上げの構えを崩さず

米連邦準備制度理事会(FRB)は、少なくとも年内あと1回の利上げを想定しているの見込まれます。直近では、カシウカリ米ミネアポリス連銀総裁、ブラード米セントルイス連銀総裁、マスター米クリーブランド連銀総裁などのFRB要人がインフレ抑制のための利上げが必要と示唆。金融不安が沈静化しつつあることを踏まえれば、次回5月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で更なる利上げを行い、その後も物価上昇圧力が沈静化するまで、金融引き締め姿勢を緩めない構えです。

■ 5月FOMCの試金石、米消費者物価は警戒

12日に発表となる3月米消費者物価指数(CPI)は5月FOMCを占う上で非常に重要と言えます。市場の予想は総合で前月比2月:+0.4%→+0.2%、食品・エネルギーを除くコアは同2月:+0.5%→+0.4%といずれも鈍化予想ではあるものの、両指数ともに前年比ベースでは5%台に留まる予想であることから、依然として物価上昇圧力が根強いとの認識が市場に広がれば、市場の利下げ期待に水を差す結果となり得る点にも注意が必要です(図3)。また、14日には3月米小売売上高、4月米ミシガン大学消費者マインドの発表が予定。市場予想を下回った場合は、足元で堅調さを保っていた個人消費にも変調が想起され相場の上昇となることから注意が必要です。(清水)

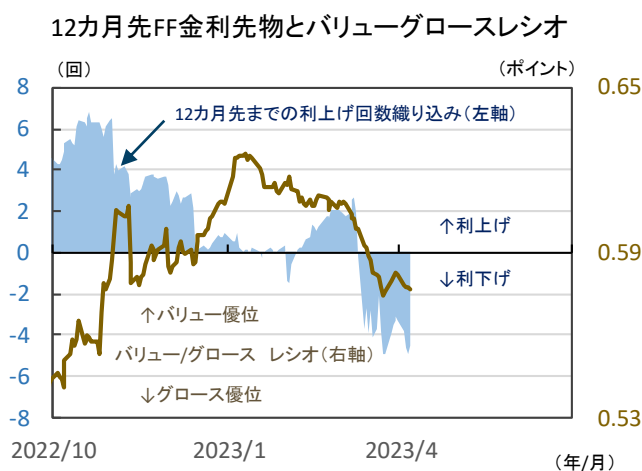
【図1】 景況感悪化は製造業・サービス業ともに悪化



注) 直近値は2023年3月

出所) 供給管理協会より当社経済調査室作成

【図2】 利下げ予想を追い風に、グロース優位が際立つ

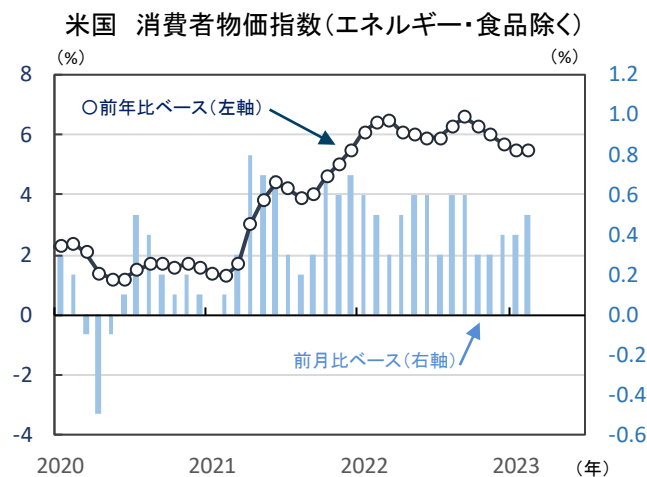


注) 直近値は2023年4月7日。

バリュエグロースレシオはS&P500/バリュエグロースレシオ、同グロース指数を使用。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 前月比の伸びが継続し、根強い物価上昇



注) 直近値は2023年2月。

出所) 全BLSより当社経済調査室作成



欧州 景気回復への期待が継続も、先行き懸念は拭いきれず

■ ユーロ圏の2月生産者物価は一段と低下、川上のインフレ圧力の緩和が継続

4日に公表されたユーロ圏の2月生産者物価は、前年比+13.2%と伸び率が一段と鈍化し、前月比では▲0.5%と事前予想を超える低下となりました。引き続き、エネルギー価格の下落が強く影響。エネルギー価格は1月の大幅な低下（前月比▲9.2%）に続いて、2月も前月比▲1.7%と下落し、前年比では+17.3%と約2年ぶりの低水準となりました。また、財別では、中間財価格が前年比+9.3%と、伸び率の鈍化基調がより鮮明になりました（図1）。資本財価格や消費財価格は依然として高止まりしているものの、川上のインフレ圧力は緩和しつつあります。未だ時間を要しつつも、今後は徐々に消費財価格や資本財価格の低下へ波及すると期待されます。

■ ドイツの2月生産活動は予想以上に好調も、本格的な回復には未だ至らずか

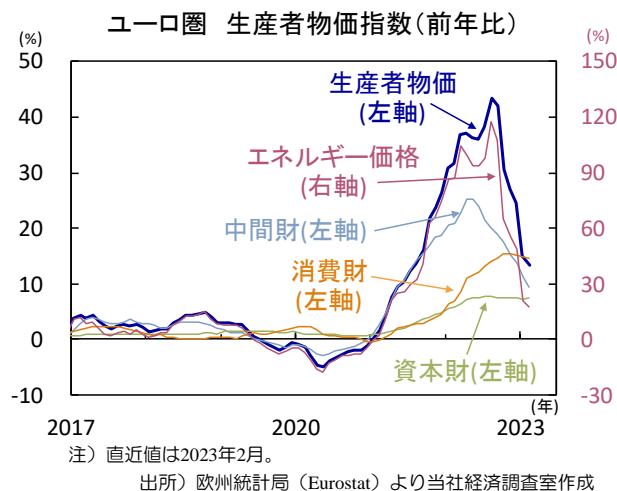
5日に公表されたドイツの2月製造業受注は、前月比+4.8%と事前予想（同+0.3%）を大幅に上回り、3カ月連続で増加（図2）。同国の生産活動の持ち直しを示すも、前年比では▲5.9%と低水準に留まっています。また、2月の受注急増には、造船・鉄道・航空機等の大口受注が強く影響したとみられ、大口受注を除く製造業受注は前月比+1.2%でした。同国の各種製造業景況感は引き続き新規需要の弱さを反映。ドイツの生産活動は持ち直しつつも、本格的な需要回復は未だ期待し難いとみられます。

好調な製造業受注に続いて、6日に公表されたドイツの2月鉱工業生産も前月比+2.0%と、事前予想を大きく上回り堅調でした。エネルギー集約型産業の回復に加えて、供給制約が緩和し、受注残対応から自動車生産が大きく加速したことが、生産活動の増勢に寄与した模様です（図3）。しかし、新規需要の弱さが見込まれる中、生産活動の大幅回復の持続性には疑問が残ります。ドイツの1-3月期の生産活動は成長率の押し上げに寄与するとみられるものの、先行きはより緩慢な回復に留まりそうです。

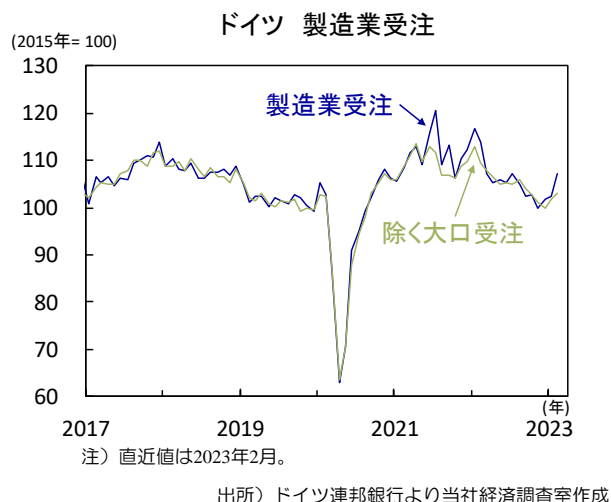
■ 拭えぬ景気先行き懸念

先週の欧州金融市場では、生産者物価の鈍化や堅調なドイツの生産指標が株式相場を下支えするも、軟調な米国経済指標を受けた景気先行き懸念から、ストックス・ヨーロッパ600指数の上昇率は限定的でした（週間騰落率:+0.2%）。今週11日には、ユーロ圏の2月小売上の公表が予定され、高インフレが続く中、減少が見込まれています。生産活動と同様に予想を上回る底堅さを示し、景気回復への期待が高まるか注目されます。（吉永）

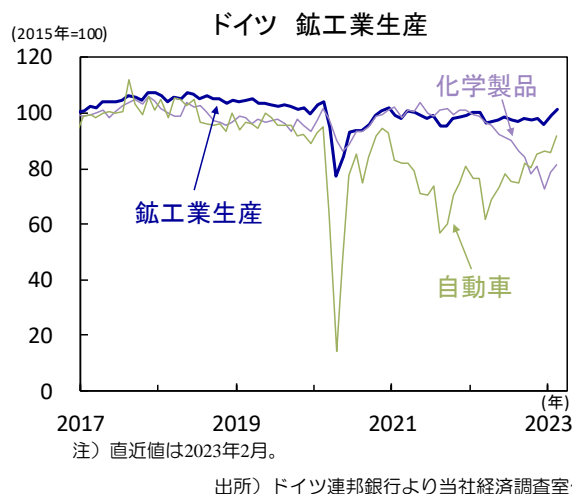
【図1】ユーロ圏 2月生産者物価（前年比）はエネルギー価格の下落が強く影響して低下が継続



【図2】ドイツ 2月製造業受注が3カ月連続で回復も前年同月を依然下回る水準に



【図3】ドイツ 2月生産活動は堅調、自動車生産が一段と回復



オーストラリア（豪） 豪中銀は利上げを休止、再利上げの可能性も示唆

■ 豪中銀は1年ぶりに政策金利を据え置き

豪中銀は4日の金融政策決定会合で政策金利を3.60%に据え置く事を決定。金利据え置きは昨年4月以来、1年ぶりです。声明文では、これまでの金利引き上げの影響と経済見通しを評価するための時間を確保するために、金利据え置きを決定したと説明。金利上昇等が家計消費を持続的に減速させており、一旦利上げを停止する事が妥当と判断した模様です。またインフレ率はピークに達し内需鈍化により減速するとの見解を示しており、インフレ懸念も後退したとみられます。実際に月次消費者物価は2月に前年比+6.8%と鈍化し、昨年12月の同+8.4%をピークに減速しており（図1）、豪中銀の予想通りインフレ収束の軌道をたどるのか注目されます。また、世界経済を巡る不確実性も要因となり、最近の金融システム不安がグローバル経済に及ぼす影響を見極める上でも、一旦引き締め休止が適切と判断したと考えられます。

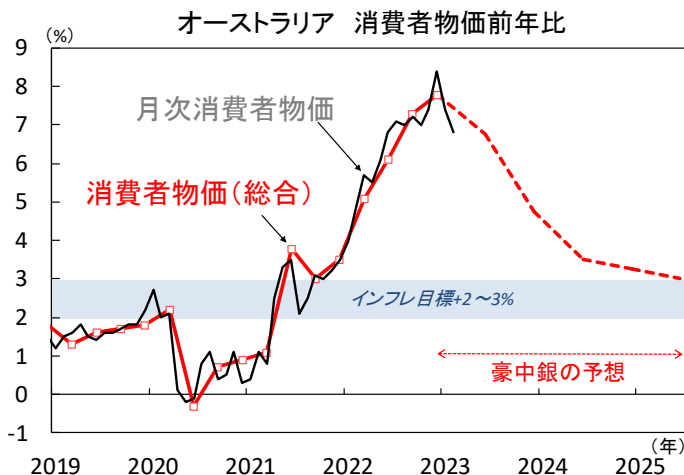
■ ただし、追加利上げの選択肢を残す

今後の金融政策については、「インフレ率を目標に戻す事を確実にするため、ある程度の追加的な金融政策の引き締めが必要となるかもしれない」とし、追加利上げの選択肢を残しています。ただし、前回3月会合のガイダンスと比較すると引き締めバイアスは後退しています。5月会合でも政策金利を据え置き、今回の引き締め局面は3月利上げで終了となる可能性は高いと言えます。他方、1-3月期消費者物価でコアインフレ率の強さが示されれば、5月追加利上げの可能性も否定できません。金融市場では政策金利は3.60%で据え置かれ、年後半の利下げ実施を織り込み始めています（図2）。早ければ7-9月期の利下げ開始を見込んでいますが、足元のインフレ率の高さや労働需給の逼迫を踏まえると時期尚早と考えます。

■ 豪ドル相場はしばらく上値の重い展開

豪ドル相場は、2月以降米国の引き締め長期化見通しを背景に上値の重い動きが続き、3月には米シリコンバレーバンクの破綻をきっかけとするリスク回避の動きから対円で下落。足元にかけては金融システム不安の後退に伴うリスク志向の改善やOPECプラスの協調減産を受けた原油高により回復するも、4月会合の結果を受けて豪ドルは下落しました（図3）。中国経済の回復が期待されるも、欧米の金融システム不安に伴う信用収縮の可能性を踏まえると世界経済は縮小基調となり、豪ドルはしばらく上値の重さが続くと考えられます。年後半に向け世界経済の回復の兆候がみられリスク志向が改善すれば、豪ドルは緩やかに上昇するとみられます。（向吉）

【図1】 消費者物価前年比はピークをつけた見込み



注) 直近値は消費者物価（総合）が2022年10-12月期、月次消費者物価が2023年2月、豪中銀予想は同年2月時点。消費者物価（総合）は四半期データ。
出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

【図2】 金融市場では金融引き締め終了の見方強まる

オーストラリア オーバーナイト・インデックス・スワップ (OIS) 1カ月金利と政策金利



注) 直近値は2023年4月7日。OISレートは金融市場の政策金利見通しを反映。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 債券市場は利下げを織り込む動きに

オーストラリア 国債利回り、豪ドル相場



注) 直近値は2023年4月7日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/3 月 (日) 3月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月:+7、3月:+1 先行き 12月:+6、3月:+3 (米) クックFRB理事 討論会参加 (米) 2月 建設支出(前月比) 1月:▲0.1%、2月:▲0.1% (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月:47.7、3月:46.3 (豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月:▲27.1%、2月:+4.0% (中) 3月 製造業PMI(財新) 2月:51.6、3月:50.0 (印) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル) 2月:55.3、3月:56.4 (伯) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル) 2月:49.2、3月:47.0 (他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月:+55.18%、3月:+50.51%	4/7 金 (日) 2月 現金給付総額(速報、前年比) 1月:+0.8%、2月:+1.1% (日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比) 1月:▲0.3%、2月:+1.6% (日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月:96.6、2月:97.7 一致 1月:96.4、2月:99.2 (日) 安川電機 2023年2月期決算発表 (米) 聖金曜日(株式市場休場) (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月:+195億米ドル、2月:+153億米ドル (米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月:+32.6万人、3月:+23.6万人 平均時給(前年比) 2月:+4.6%、3月:+4.2% 失業率 2月:3.6%、3月:3.5%	4/12 水 (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月:+9.5%、2月:(予)▲7.8% (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月:+8.2%、3月:(予)+7.1% (日) 日銀 生活意識に関するアンケート調査 (米) FOMC議事録(3月21日-22日分) (米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月:+6.0%、3月:(予)+5.1% 除く食品・エネルギー 2月:+5.5%、3月:(予)+5.6% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:4.50%→(予)4.50% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+5.2%、2月:(予)+5.1% (印) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+6.44%、3月:(予)+5.80% (伯) 1月 小売売上高(前年比) 12月:+0.4%、1月:(予)NA (他) G20財務相・中銀総裁会議(～13日、米ワシントン)
4/4 火 (米) クックFRB理事 講演 (米) 2月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 1月:1,056万件、2月:993万件 (欧) 2月 生産者物価(前年比) 1月:+15.1%、2月:+13.2% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:3.60%→3.60% (他) NATO(北大西洋条約機構)外相理事会	4/8 土 (日) 黒田日銀総裁 任期満了	4/13 木 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 4月1日終了週:22.8万件 4月8日終了週:(予)20.5万件 (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月:+4.6%、3月:(予)+3.1% (欧) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+0.7%、2月:(予)+1.0% (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.7%、2月:(予)+0.5% (英) 2月 月次実質GDP(前月比) 1月:+0.3%、2月:(予)+0.2% (英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.3%、2月:(予)+0.3% (豪) 3月 失業率 2月:3.5%、3月:(予)3.6% (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 1-2月:▲6.8%、3月:(予)▲7.3% 輸入 1-2月:▲10.2%、3月:(予)▲6.7%
4/5 水 (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月:▲687億米ドル 2月:▲705億米ドル (米) 3月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 2月:+26.1万人、3月:+14.5万人 (米) 3月 ISMサービス業景気指数 2月:55.1、3月:51.2 (独) 2月 製造業受注(前月比) 1月:+0.5%、2月:+4.8% (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲1.4%、2月:+1.2% (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:4.75%→5.25% (他) 台湾 蔡英文総統が マッカーシー米下院議長と会談(ロサンゼルス)	4/9 日 (日) 植田日銀新総裁 就任 (日) 統一地方選挙(投開票、知事・政令市長)	4/14 金 (米) ウォラーFRB理事 講演 (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比) 2月:▲1.1%、3月:(予)▲3.9% (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月:▲0.4%、3月:(予)▲0.4% (米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:0.0%、3月:(予)+0.2% (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月:62.0、4月:(予)62.7 (米) JPモルガン・チェース 2023年1-3月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2023年1-3月期決算発表 (米) シティグループ 2023年1-3月期決算発表
4/6 木 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月25日終了週:24.6万件 4月1日終了週:22.8万件 (独) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+3.7%、2月:+2.0% (豪) 2月 貿易収支(季調値) 1月:+113億豪ドル、2月:+139億豪ドル (中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月:55.0、3月:57.8 (加) 3月 失業率 2月:5.0%、3月:5.0% (印) 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利:6.50%→6.50% (露) ラブロフ外相がトルコ訪問	4/10 月 (日) 2月 経常収支(季調値) 1月:+2,036億円 2月:+1兆892億円 (日) 3月 消費者態度指数 2月:31.1、3月:(予)31.8 (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月:52.0、3月:(予)52.8 先行き 2月:50.8、3月:(予)50.9 (中) 3月 社会融資総量(*) 2月:+3兆1,560億元 3月:(予)+4兆5,000億元 (中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 2月:+12.9%、3月:(予)+12.7% (他) IMF(国際通貨基金)・世界銀行春季総会 (～16日、米ワシントン)	4/15 土 (他) G7気候・エネルギー・環境相会合(～16日、札幌)
4/11 火 (日) 3月 工作機械受注(速報、前年比) 2月:▲10.7%、3月:(予)NA (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月:90.9、3月:(予)89.3 (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月:+0.3%、2月:(予)▲0.8% (豪) 3月 NAB企業信頼感指数 2月:▲4、3月:(予)NA (豪) 4月 消費者信頼感指数(前月比) 3月:0.0%、4月:(予)NA (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+1.0%、3月:(予)+1.0% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月:▲1.4%、3月:(予)▲2.5% (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月:+5.60%、3月:(予)+4.70% (他) 米ロ・フィリピン合同軍事演習(～28日)	4/16 日 (他) G7外相会合(～18日、軽井沢)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

